

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成27年10月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	： 平成27年10月1日(木)～10月30日(金)	
➢調査対象	： 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	： 当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	： 3,888社	
➢調査内容	： 1. 景況感 2. 個別テーマ: 中小企業における介護の影響	

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		3,888	879	967	883	988	127	44
	北海道	156	22	42	39	49	4	0
	東北	255	41	88	49	69	6	2
	北関東	348	90	92	71	85	7	3
	南関東	703	149	127	148	222	33	24
	北陸・甲信越	309	80	94	78	46	11	0
	東海	411	121	97	81	87	17	8
	関西	687	179	141	173	169	19	6
	中国	284	73	72	67	62	10	0
	四国	179	34	55	50	37	3	0
	九州・沖縄	556	90	159	127	162	17	1

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,639 (42.2)
6～10人	862 (22.2)
11～20人	744 (19.1)
21人以上	538 (13.8)
無回答	105 (2.7)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	320 (8.2)
10～29年	998 (25.7)
30～49年	1,317 (33.9)
50～99年	1,011 (26.0)
100年以上	121 (3.1)
無回答	121 (3.1)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	207 (5.3)
40代	819 (21.1)
50代	1,017 (26.2)
60代	1,200 (30.9)
70歳以上	515 (13.2)
無回答	130 (3.3)

性別	企業数 (占率)
男性	3,341 (85.9)
女性	226 (5.8)
無回答	321 (8.3)

※当資料で表示する占率(%)等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所: 大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<10月度調査のポイント>

- ・「業況DI」は▲7.0ptとなりました。「将来DI」はプラスの値となり、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・今月の個別テーマでは、「中小企業における介護の影響」を調査しており、8割以上の企業経営者が事業継続に何らかの影響があると回答しています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲7.0ptとなりました。業種別では、建設業が5.6ptとプラスの値になっています。
- ・「将来DI」は5.4ptとプラスの値になり、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・対前年同月比は、「売上DI」、「資金繰りDI」、「利益DI」ともにプラスの値となりました。業種別では、卸・小売業を除き、好転の傾向にあります。

(1) 現在の業況と将来見通し

(単位:pt)

	業況DI	将来DI
全業種	▲ 7.0	5.4
製造業	▲ 10.8	5.3
建設業	5.6	8.7
卸・小売業	▲ 20.0	▲ 1.1
サービス業	▲ 3.9	8.8

※業況DI: 回答企業の現在の景況感
 ※将来DI: 回答企業の1年後の景況感

(2) 対前年同月比

(単位:pt)

	売上DI	資金繰りDI	利益DI
全業種	5.8	4.3	1.7
製造業	5.4	2.6	▲ 1.3
建設業	13.0	8.9	10.3
卸・小売業	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 7.6
サービス業	8.0	6.3	5.2

※売上DI: 前年同月と比べた回答企業の売上の状況
 ※資金繰りDI: 前年同月と比べた回答企業の資金繰りの状況
 ※利益DI: 前年同月と比べた回答企業の利益の状況

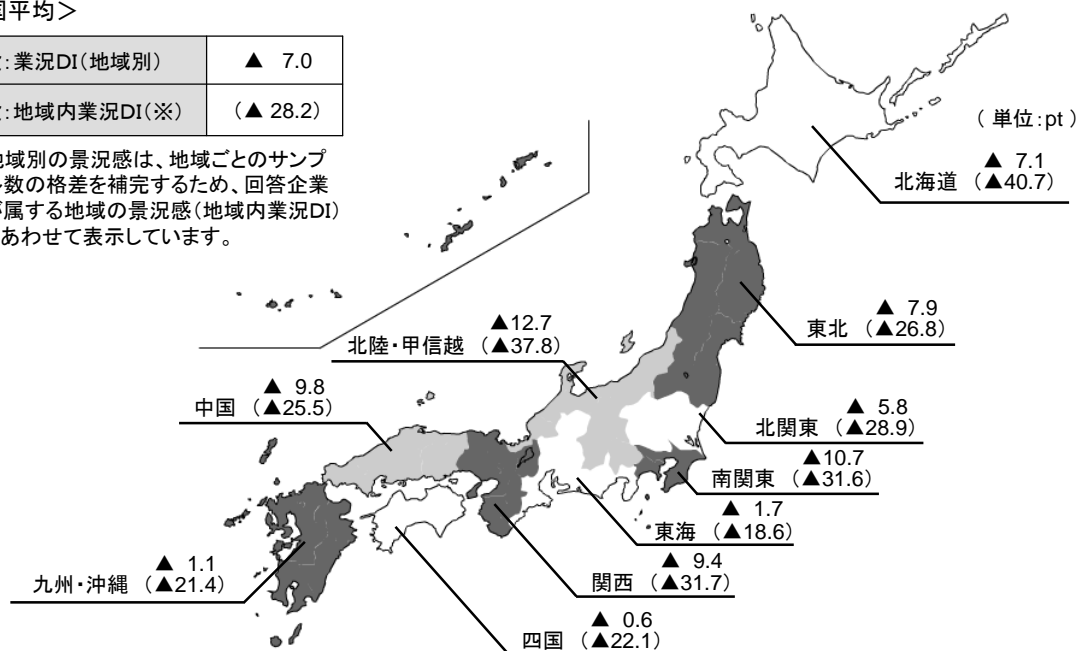
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は、「四国」が▲0.6ptと最も高く、「北陸・甲信越」が▲12.7ptと最も低くなりました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲28.2ptとなりました。なお、地域別では「東海」が▲18.6ptと最も高く、「北海道」が▲40.7ptと最も低い結果となりました。

<全国平均>

上段: 業況DI(地域別)	▲ 7.0
下段: 地域内業況DI(※)	(▲ 28.2)

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

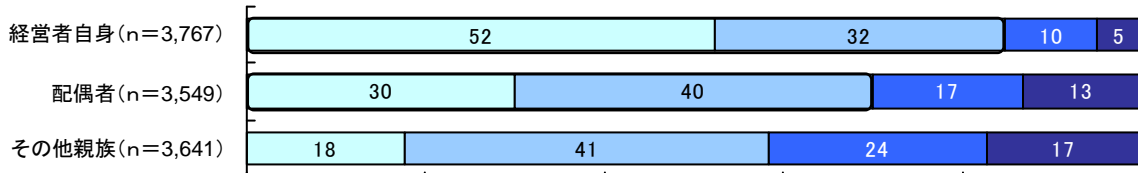
$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

2. 個別テーマ(中小企業における介護の影響)

Q1: ご自身や配偶者、親族がそれぞれ介護を必要とする状態となった場合、事業の継続に影響はありますか？

- ・経営者自身に介護が必要となった場合、事業継続に影響がある(「大いに影響する」と「ある程度影響する」の合計)とする割合は、8割以上となりました。
- ・また、配偶者に介護が必要となった場合も、7割の経営者が事業継続に影響すると考えており、配偶者が企業経営の重要な役割を担っていることがうかがえます。

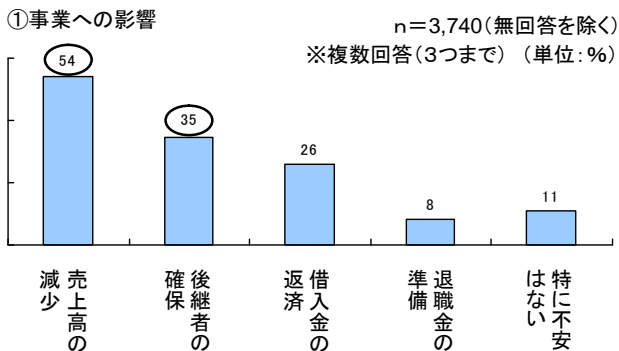
※回答数(n)には無回答を含まない □ 大いに影響する □ ある程度影響する □ あまり影響はない □ 影響はない (単位: %)



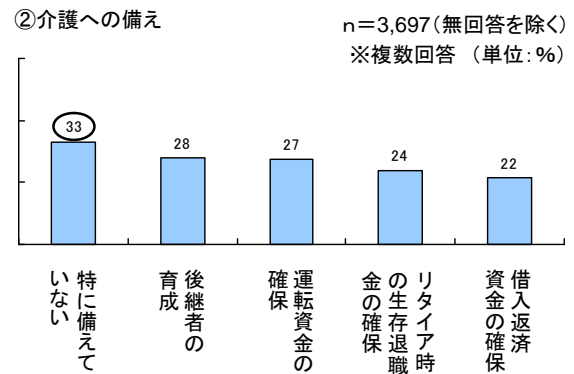
**Q2: 介護が必要になった場合、事業にどのような影響があると考えますか？
また、そのためにどのような備えをされていますか？**

- ・「売上高の減少」への影響が半数以上と最も多く、次いで「後継者の確保」となりました(下図①)。
- ・介護への備えについては、「後継者の育成」や「運転資金の確保」に取り組む一方、3割以上が「特に備えていない」と回答されています(下図②)。

①事業への影響



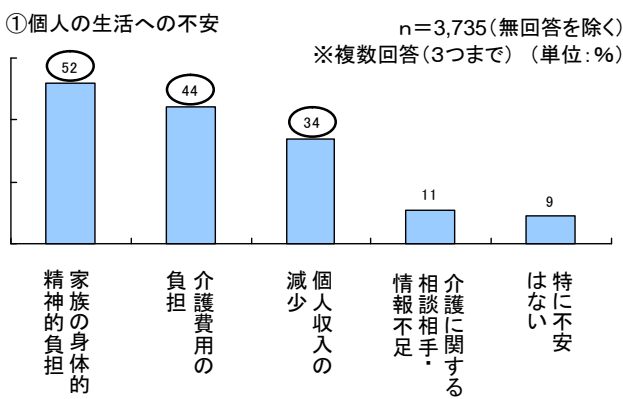
②介護への備え



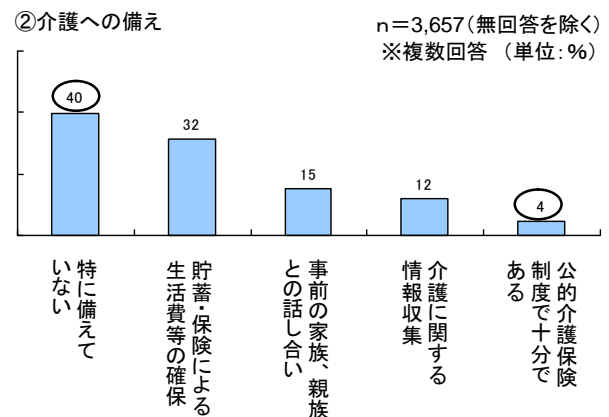
**Q3: 介護が必要になった場合、どのような点に不安を感じますか(経営者自身・ご家族の生活面)？
また、そのためにどのような備えをされていますか？**

- ・「家族の身体的・精神的負担」に不安を感じる方が最も多く、次いで「介護費用の負担」や「個人収入の減少」など金銭面への不安が多くなっています(下図①)。
- ・介護への備えについては、4割の経営者が「特に備えていない」と回答されています。また、「公的介護保険制度で十分」と考える経営者は4%にとどまっています(下図②)。

①個人の生活への不安



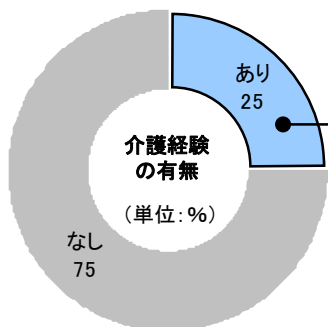
②介護への備え



Q4: これまでに介護の経験がありますか？

- ・回答いただいた経営者の4人に1人が介護を経験されています。
- ・介護経験者は「精神的負担」「時間的拘束」「想定以上の出費」などに苦労されています。「家族との事前の話し合い」や「民間の介護保険への加入」が備えとして有効との声が多くなっています。

n=3,686(無回答を除く)



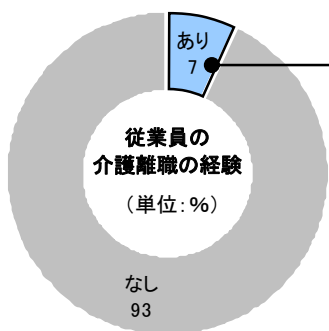
<介護経験者の声>

- 苦労したこと**
- ・介護費用に備えていなかったため出費がかさんだ。また、介護の終わりが見えず、精神的負担も大きかった。(中国/サービス業)
 - ・介護に割く時間が長かったため、事業との両立が困難だった。(北陸・甲信越/建設業)
 - ・前社長が介護が必要な状態になったとき、何も備えていなかったため、売上が減少した。(南関東/製造業)
- 備えとして有効だったこと**
- ・介護が必要となる前に、介護に関する希望を本人と話し合えたことが役立った。(北海道/小売業)
 - ・民間の介護保険の給付金により、費用を気にすることなくデイサービスを活用できた。(関西/製造業)
 - ・介護に関する相談相手があったことで、必要な情報をすぐに取得できた。(東海/小売業)

**Q5: これまでに従業員の介護離職を経験されたことはありますか？
また、従業員の介護離職への対策として、検討されていることはありますか？**

- ・「従業員の介護離職を経験したことがある」と回答された経営者は、1割未満と少数です。
- ・従業員の介護離職への対策として、「労働時間の柔軟化」や「職場内の介護に関する情報提供」を検討されています。

n=3,725(無回答を除く)



○検討している従業員の介護離職への対策 n=253(無回答を除く)
※複数回答 (単位: %)

